

アジアの平和確立、新基地建設阻止、安倍内閣 打倒、生活改善を掲げ、地方選の勝利を！

佐藤 和義／山川よしやす

2019年3月11日

目次

1. 沖縄県民投票で新基地建設反対の強い意思が確認された
2. 辺野古新基地建設は断念させることができる
3. でたらめの安倍政権は打倒するしかない
4. 地方選で勝利し、安倍内閣を打倒して、新基地建設と改憲を阻止しよう

編集・発行 民主主義的社会主義運動理論政策委員会

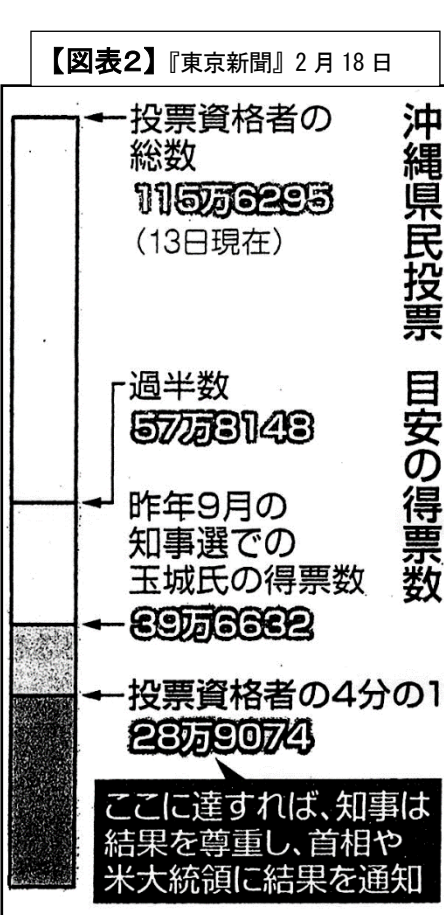
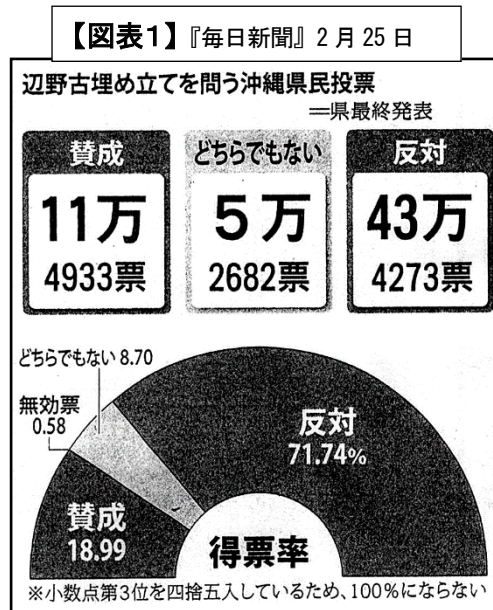
*この『論説』は、MDSのホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

1. 沖縄県民投票で新基地建設反対の強い意思が確認された

2019年2月24日に投開票された沖縄県民投票は、辺野古新基地建設NOの県民の意思が明確に確認された。投票結果は、「反対」が71.74%の43万4273票で、賛成の11万4933票(18.99%)、どちらでもない5万2682票(8.70%)をはるかに超えた【図表1】。

玉城デニー知事が知事選で獲得した過去最大の39万6632票を大きく超えた。自公の事実上のボイコットにもかかわらず投票率は52.48%と50%を超え、2014年の衆院選での投票率52.36%をも超えた。また、全市町村で「反対」が最多であった。沖縄県民投票成功の目安であると言われた3つの数字(投票率50%、玉城知事選得票数、投票資格者の4分の1)をすべて満たした【図表2】。

普天間基地の所在地である宜野湾市と新基地建設の現場である名護市においても反対が多数を占めた【図表3】。この結果を受け玉城デニー沖縄県知事は、「辺野古の埋め立てに絞った県民の民意が明確に示された



のは初めてで、きわめて重要な意義がある」、「辺野古の埋め立てをけっして認めないという断固たる民意を政府は真正面から受けとめるべきだ。工事を中止するよう強く求めていく」と述べた。『「辺野古」県民投票の会』元山仁士郎代表は「私たちは、今回の県民投票は、ひとつの争点につき明確な県民の意思を表明した点で、この国の民主政治の歴史に新たな意義ある一步を刻んだと確信している。〔中略〕安全保障問題が国の専権事項であることを理由に沖縄の民意を踏みつづすことがあってはならない」との声明を発表した(『毎日新聞』2019年2月25日付)。

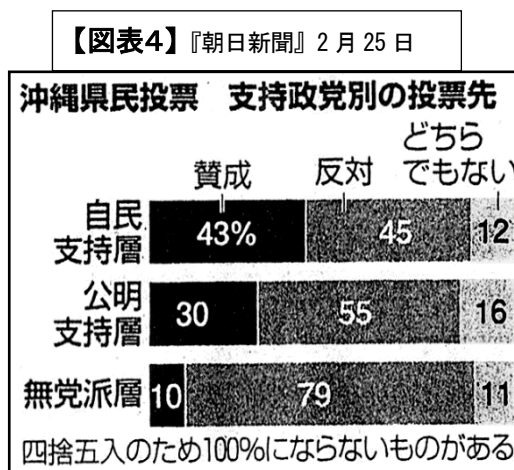
『朝日新聞』は、「政府は今度こそ、県民の意見に真摯に耳を傾けねばならない」(2月25日付社説)、『毎日新聞』は、「もはや普天間の辺野古移設は政治的にも技術的にもきわめて困難となった。政府にいま必要なのはこの現実を冷静に受け入れる判断だ」とし(2月25日付社説)、メディアの多くも県民投票の結果を受け入れるよう主張した。

しかし安倍首相は、2月25日に「県民投票の結果を真摯に受けとめる」と言いつつ、「普天間の全面返還については、日米で合意してからすでに20年を超えて、いまなお実現しておらず、もはや先送りは許されない」として、新基地建設を続行しようとしている。事実、投開

票の翌日である2月25日にも工事は行なわれている。安倍は、沖縄県民に敗北したとは認めず、何としても将

来自衛隊が使用できる新基地を建設したいとして、工事を続行しているのだ。

	賛成	反対	どちらでもない	投票率
全県	114,933 (19.10%)	434,273 (72.15%)	52,682 (8.75%)	52.48%
宜野湾市	9,643 (24.36%)	26,439 (66.79%)	3,500 (8.84%)	51.81%
名護市	4,455 (18.00%)	18,077 (73.04%)	2,216 (8.95%)	50.48%



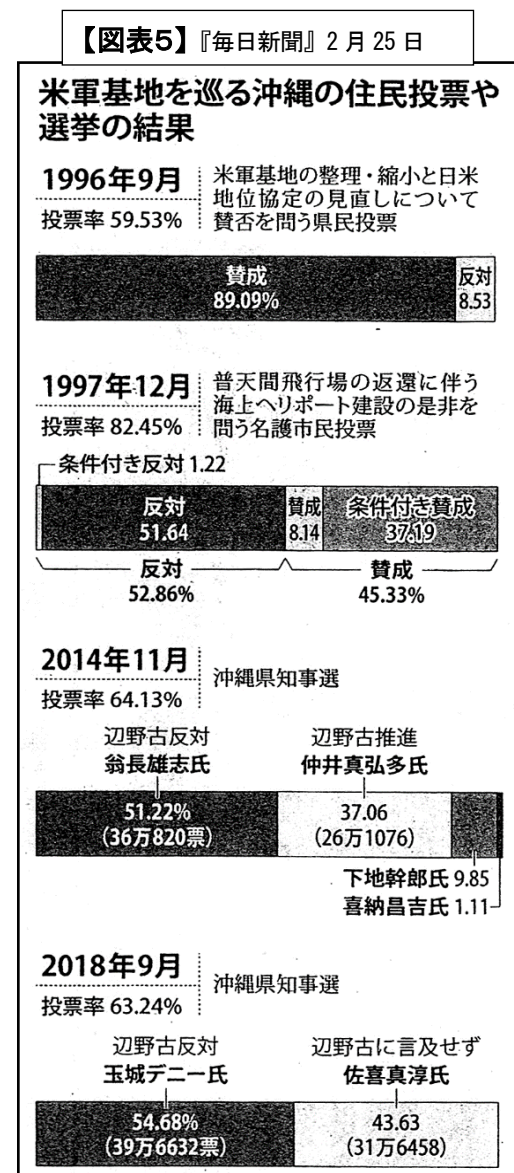
安倍政権のこの反民主主義姿勢に対し、事実上の政府機関紙ともいえる『読売新聞』は応援メッセージを出す。2月25日、各紙は大きく県民投票を扱っているのに、『読売新聞』は小さく扱い、「投票率52% 広がり欠く」、「『反対』最多 影響は限定的」と評価した。さらに他紙に遅れて出した2月26日付の社説では、「沖縄県の基地負担を軽減する長年の取組みを混乱させることにならないか。安全保障政策を県民投票で問うことの危うさを直視すべきだ」として、県民投票の意義を否定した。

しかし、このような評価は安倍政権、その機関紙の主観的願望であって、事実ではけっしてない。自公は何としても投票率を50%以下にしたかったのであり、自主投票を方針としたのはこのためであった。ある県議は自主投票の理由を「投票率を5割以下に抑えること」と説明した。半数が投票に行かなかったことを理由に「民意は埋め立て反対ではないと主張できるからだ」というように(『東京新聞』2019年2月22日付)、投票率を低く抑え県民投票の意義を低めたかったのに、県民の意思を否定できない結果となったのである。それどころか投票に行った自公支持者も、自民:反対45%・賛成43%、公明:反対5%・賛成30%と反対票が多数であった【図表4】。

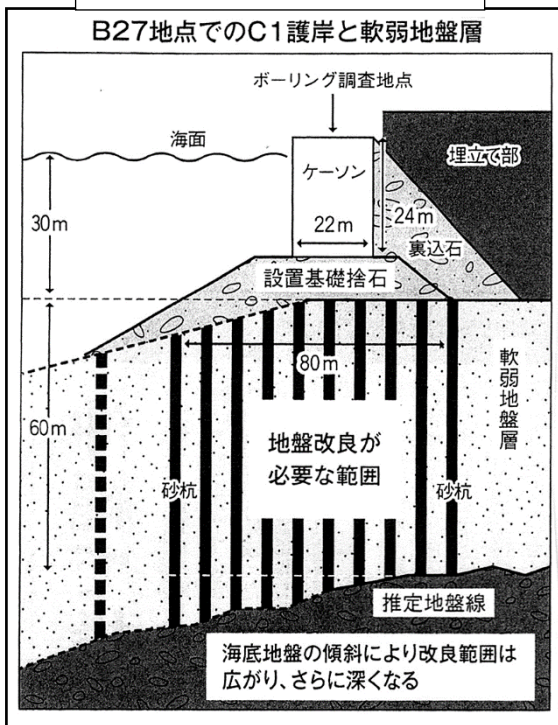
しかも、これまでの住民投票、選挙結果に比しても圧倒的多数が明確に新基地建設NOを示したのである【図表5】。

自公は選挙において辺野古を争点化せず、ごまかしを行ない、名護市長選では勝利したが県知事選では敗れ、争点をひとつに絞った今回の県民投票で圧敗したのである。

沖縄県民の辺野古新基地建設反対の意思は、揺らぐことのないものとして確認された。あとは安倍政権に新基地建設断念を迫る闘い



【図表6】『週刊MDS』1565号



を全国で展開し、基地建設を完全にストップさせることが問われている。

2. 辺野古新基地建設は断念させることができる

辺野古新基地建設は歴代自民政権のもと、でたらめをくり返し、無理を押して進められてきた。そのでたらめさが全県民に認識された結果が県民投票である。

まず確認しなければならないのは、辺野古新基地建設は技術上もきわめて困難になっていることである。2019年1月、防衛省は埋め立て地域の軟弱地盤の改良工事のため設計変更を行なうとの方針を発表した。これまでC1護岸と呼ばれる場所で大きな石を敷き詰め平らな基礎を作り、その上にケーソンと呼ばれる巨大なコンクリートの箱を設置してきた。この地点にN値ゼロという超軟弱地盤の存在することを、防衛局はやっと認めた。N値とは地盤の固さを示す値

である。長い杭を海底に打ち込み、75センチの高さから63.5キロの重りを設置した杭に落とす。このとき、先端を30センチ打ち込むのに必要な打撃数をN値と呼ぶ。値が高いほど地盤が固く、大型構造物の場合N値50以上が必要とされている。N値ゼロというのは、石を置くだけで沈んでいくということである。基礎をつくる石は200キロ、ケーソンは1個で7000トン以上ある。このままでは埋め立て不可能ということになる。そこで防衛局は軟弱地盤改良工事のための設計変更を行ない、砂の杭7万6696本を打ち込む工事を計画した。しかし、水面下90メートルまで軟弱地盤が存在する【図表6】。鎌尾彰・日本大学工学部准教授は、「水深90メートルまでの地盤改良工事は知るかぎり例はない。国内にある作業船では難しいのではないか」という（『琉球新報』2019年2月7日付）。防衛省も国内で深さ65メートル、海外で70メートルまでの工事实績はあるが、それ以上はないことを認めている。

この地盤改良工事で使用想定のお砂の量は650.9万立方メートルに上り、もともとの砂使用計画の砂の量（58万立方メートル）の約11倍となる。これだけの砂の量を調達しようとすると県内砂利採取量の3年半から5年分必要ということになる。これらをふまえ沖縄県は、辺野古新基地建設工事は工費2兆5000億円、完成までに13年かかるとしている。

菅官房長官は、「一般的な施工実績が豊富な工法で地盤改良工事を行なうことで、対応は可能だ。環境負荷も当初予測された影響の範囲内にとどまる」と強弁するが（『朝日新聞』2019年2月22日付）、『毎日新聞』の2月3日付社説は「技術的にも費用の面でも辺野古移設は非現実的になっている」、『朝日新聞』の2月23日付社説は「現行計画の行き詰まりが明らかになったいま、政府に求められるのは、工事を停止し、米国政府と代替案を探る協議を始めることだ。強引な手法が反発を招き、さらに問題をこじらせる。そんな悪循環から抜け出すべきときである」と述べ、辺野古埋め立て計画そのものがうまくいかないとの認識を示している。そもそも防衛省は軟弱地盤の存在を3年前から認識していたが、それを隠して工事を強行し、基地建設の既成事実を作ろうとしてきたのである（この点については、山城博治／北上田毅『辺野古に基地はつukれない』岩波ブックレット、2

018年が詳しい)。いまになって設計変更を防衛省は言っているが、工事ができる展望はない。

政府は普天間基地の危険性を除くために辺野古新基地建設の必要性を主張してきたが、これから地盤改良することができたとしても13年はかかることになること、普天間基地の危険性という理由は嘘だということが誰の目にも明らかになっている。

アメリカ側においても、辺野古新基地建設への疑問が公然と語られている。元沖縄米海兵隊政務外交部次長のロバート・エルドリッジは、「米海兵隊は移設を望んでいない。普天間は世界最大級の飛行機が離着陸できる約2700メートルの滑走路があるが、辺野古は約1200メートル。96年の移設合意は同等の機能を維持するのが条件であり、辺野古は満たしていない」という(『琉球新報』2019年2月7日付)。

元米国務長官首席補佐官のローレンス・ウィルカーソンは、「海兵隊が現在も沖縄に駐留を継続している元々の判断をたどれば、何ら日米の安全保障とは関係ありません。沖縄駐留を継続したほうが必要経費を節約できるし、何よりも海兵隊という組織の政治的な立ち位置を守ることができるという分析だったのです。〔中略〕辺野古の基地は、中国など外部からの攻撃に脆弱すぎるという問題があります。2、3発の精密誘導弾の攻撃を受ければ、滑走路は跡形もなく消え去るでしょう。戦略的な観点で言えば、辺野古の基地建設は愚かな計画です。もし私が安倍晋三首相の立場であれば、現計画に固執して沖縄の人びとと敵対する手法はとらないでしょう」とまで語っている(『朝日新聞』2019年2月22日付)。

アメリカ側に辺野古新基地建設への疑問が広範囲に存在することは明らかであり、日本政府側が強力に辺野古新基地を推進しているのである。

このようななかで日本政府はでたらめなやり方で辺野古新基地建設を進めてきた。前掲の【図表5】に示されるように1997年の名護市民投票で新基地建設反対が上回ったにもかかわらず、当時の名護市長は投開票の3日後に建設受け入れを表明して辞任した。2013年12月、当時の仲井眞沖縄県知事は知事選での公約で県外移設をかかげていたのに辺野古埋め立てを承認した。いずれも市民、県民の意思を無視し、政府の基地建設方針をゴリ押しするという反民主主義的なものであった。

また2018年8月31日、沖縄県は辺野古新基地建設のための公有水面埋め立て承認を撤回した。これに対し沖縄防衛局は同年10月17日、国土交通相に対し行政不服審査法にもとづく審査を請求し、処分が出るまでの執行停止を申し立てた。国と沖縄県が争っているのに、同じ政府内の防衛省が国土交通相に判断を求めることが全くのでたらめなのである。行政不服審査法は国民(私人)の権利を行政機関から守るためのものであり、国家機関が私人に成りすまして申し立てることができる法律ではない。2018年10月30日、埋め立て承認撤回の効力を国土交通相が停止し、11月1日から工事が再開された。これに対し沖縄県は国地方係争処理委員会に審査を申し出たが、2019年2月18日に却下された。政府の基地建設方針への異議申し立てを、同じ政府機関が審査し却下するというでたらめが行なわれたのである。

こればかりではない。政府、防衛省の違法行為は山ほどある。辺野古新基地は周辺構造物の高さが米軍基準では54.52メートルを超えてはならないが、久辺中学校、沖縄工業専門学校、家屋112軒、鉄塔13本、電柱・標識232本がこれ超過している。そのことを、政府は放置している。

2013年、埋め立て土砂にふくまれる砂、粘土の割合を10%前後として沖縄県に文書提出していたが、2017年11月に県との協議抜きに40%以下に変更した。埋め立て現場では細粒分が多く粘着力が弱い赤土が使用されている可能性が高い。県は防衛局に対し立ち入り調査と検査用土砂提出を求めているが、防衛局は応じていない。沖縄県赤土等流出防止条例に違反している可能性が高い。

これに関連して2018年12月26日、東京新聞・望月衣塑子記者の「埋め立ての現場ではいま、赤土が広がっている。琉球セメントは県の現場調査を拒否し、沖縄防衛局が実態把握できていない」という主張に関して、上村秀紀・官邸報道室長は文書により、事実誤認だと言った。東京新聞は事実にもとづかないものではないと反論している。映像を見ればあきらかなように、赤土の可能性がきわめて高い。事実と違うというのであれば、県の立ち入り調査に応じればいい。それもせずに事実誤認とはよく言えるものだ。

また、埋め立てにあたっては環境保全に努力しなければならないはずである。その一環としてサンゴの移植を行なうと防衛局は語ってきたが、実際にはまったく行なわれていなかった。安倍首相は2019年1月6日、「土砂の投入にあたって、あそこのサンゴは移している」と述べたが、実際に移したのは土砂投入地域外の一部のサンゴであり、玉城知事のツイッターに「安倍総理…それは誰からのレクチャーでしょうか」と言われる始末である。埋め立て海域全体では7万4000群体の移植が必要になるが、移植されたのは別海域のオキナワハマサンゴ9群体のみであり、土砂が投入されている区域からはサンゴを移植していない。しかし2019年2月13日、安倍首相は衆院予算委員会で「保護対象のサンゴは移植した」と述べ、発言の撤回を拒否した。何でも捏造する首相にふさわしい言動と言える。

新基地建設反対闘争への弾圧は異常、違法なものである。山城博治・沖縄平和運動センター議長に対する逮捕と長期拘留に示されるように、反対運動を暴力的に抑圧している。思想・表現の自由に反する行為を警察、海上保安庁、防衛省は平然と行なっている。防衛省が辺野古新基地建設反対派のリスト作成を民間警備会社に依頼し、それが暴露されると証拠隠滅をはかった事例がある。作成されたリストは60人が顔写真つきで一覧表になっていた。このことが『沖縄タイムス』に報道され、防衛局に情報開示請求がなされると証拠隠滅がはかられた。リストを作成したライジングサンセキュリティーサービス(東京都渋谷区)幹部は「『この(反対派の)船はこう動きました』と書いて出す。そこに船長の名前とかが載っていたから消した」と認め、「『(防衛局から)出し直してください』と言われたから」と語った(『毎日新聞』2019年1月29日付)。安倍政権が森友疑惑でしたのと同じ証拠隠滅がはかられたのである。

安倍政権は、このようなでたらめにでたらめを重ねて辺野古新基地建設を推進してきた。しかし今回の県民投票での敗北により、沖縄県民をごまかしながら辺野古新基地建設する道は、安倍政権にとってもはやなくなったと言える。このとき、本土からの連帯と安倍打倒闘争の強化が求められている。沖縄県民は弾圧にも屈することなく、利益誘導にも引っかかることなく、メディア支配にもごまかさず、辺野古新基地建設反対の意思を貫いた。まさに本土における沖縄連帯、安倍打倒闘争の出番である。

全交(平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO))は、沖縄県民投票に合わせて連帯し、全国市民投票を実行した【図表7】。このような運動を積み重ね、改憲阻止、安倍打倒に進まねばならない。辺野古新基地建設を断念させることはできる。

【図表7】ZENKO全国市民投票 開票結果

投票総数	賛成	反対	どちらでもない	その他 (無効・白票)
21,916票	877票 (4.00%)	19,353票 (88.30%)	1,492票 (6.81%)	194票 (0.89%)

3. でたらめの安倍政権は打倒するしかない

安倍政権は軍拡と改憲を掲げ、新自由主義を進めた。その結果、グローバル資本が利潤を極大化し、市民

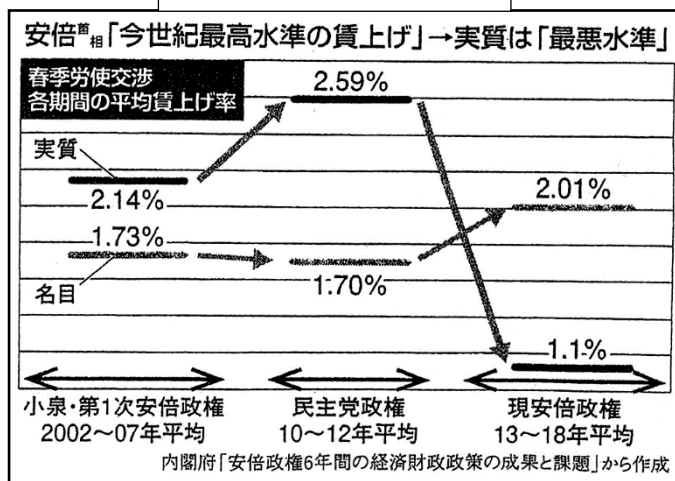
生活は悪化した。2018年、世界では26人の大資本家の資産と世界の低位38億人の資産合計とが同額であるという報告が、「オクスファム・インターナショナル」からなされた。グローバル資本と1%の資本家は富を大きく増やしている。

日本でもアベノミクスのもと、大資本家は富を拡大させた。ソフトバンクの孫正義は2014年の2兆688億円から2018年には2兆2930億円まで資産を増やし、ユニクロの柳井正は1兆8512億円から2兆210億円まで増やした(『フォーブス』調査)。資本家たちは安倍政権の株価上昇策のもと、資産を増やしたのである。

他方で99%の市民は生活が悪化している。【図表8】に見られるように、生活の基本を決める賃金が上昇していないのである。軍事費を増大させ、法人税、所得税を減税するために社会保障費が削られた。【図表9】に示されるように、安倍政権の7年間で4兆2720億円が削減された。賃金が上がらず、社会保障費が削減されて、生活が改善されるわけがない。この市民生活の悪化に対し、生活の根本的な改善のために財政支出を行なうのではなく、安倍政権は統計をごまかしで対応しようとした。

安倍政権は、厚労省に毎月勤労統計を改ざんさせ、賃金が上昇しているように見せかけた。調査対象の事業所のうち499人から30人の企業について調査対象を2、3年に1度すべて入れ替える方式から一部入れ替える方式に変えた。調査対象企業から倒産企業が抜け落ちる。残った企業は競争力もあり、平均賃金も高くなりやすい。総入れ替えだと玉石混交に戻り賃金は下がりやすい。2015年には総入

【図表8】『赤旗』2月21日



【図表9】『赤旗』12月25日

7年間で社会保障費削減4兆2720億円

予算編成過程での自然増削減(国費)		計1兆7100億円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど	▲1400億円
18年度	生活保護費の段階的引き下げ 診療報酬1.19%減額など	▲1300億円
19年度	生活保護費の段階的引き下げ 介護保険料値上げに伴う国庫補助削減など	▲1200億円
法改悪などによる削減(給付費)		計2兆5620億円
年金	13～15年「特例水準解消」で2.5%減	▲1兆2500億円
	15年度「マクロ経済スライド」で0.9%抑制	▲4500億円
	17年度 物価変動を踏まえ0.1%減	▲500億円
	19年度「マクロ経済スライド」で0.5%抑制	▲2500億円
医療	18年度 70～74歳まで2割負担	▲4000億円
	19年度 後期高齢者医療保険料の「軽減特例」廃止	▲170億円
介護	15年 2割負担導入	▲750億円
	15年 施設の居住費・食費負担増	▲700億円

※削減額が判明しているものだけを計算。▲はマイナス

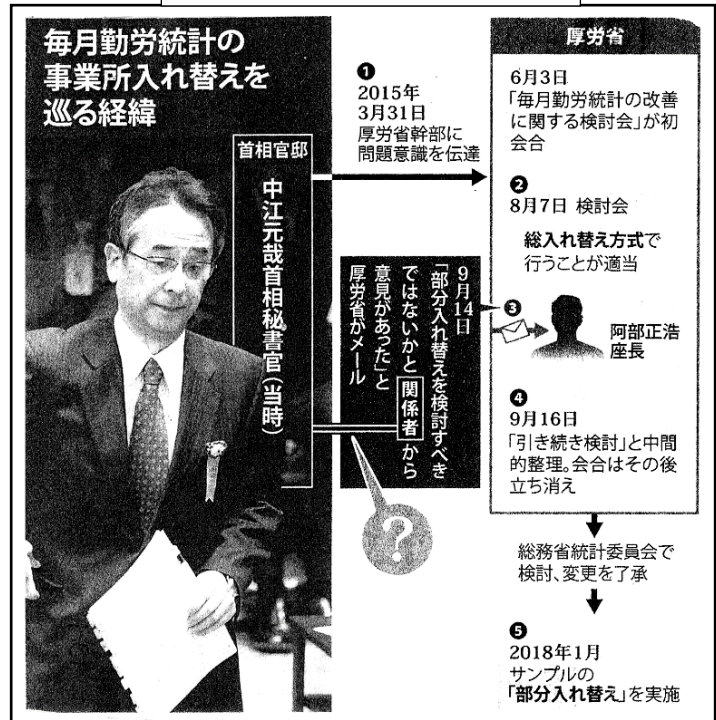
【図表11】『毎日新聞』2月1日

安倍首相の国会演説での憲法改正に関する発言

2017年	1月 通常国会	日本をどのような国にしていくのか。その案を国民に提示するため、具体的な議論を深めよう
	5月 「9条への自衛隊明記」を提案	
	11月 特別国会	互いに知恵を出し合いながら、共に困難な課題に答えを出していく
18年	1月 通常国会	各党が憲法の具体的な案を持ち寄り、議論を深め、前に進めていくことを期待している
	9月 自民党総裁選で連続3選	
	10月 臨時国会	政党が具体的な改正案を示すことで、国民の理解を深める努力を重ねていく
19年	12月 自民党条文案の提示見送り	
	1月 通常国会	各党の議論が深められることを期待する

れ替えて2932円(1.1%減)となる。そこで中江元哉・首相秘書官(現財務省関税局長)は、「経済の実態をタイムリーに表すため、改善の可能性を考えるべきではないか」との「問題意識」を厚労省の姉崎猛・統計情報部長に伝えた。これを受け2015年、厚労省の有識者会議で姉崎統計情報部長は、「部分入れ替え方式を検討したい」と発言したが、座長の阿部正浩・中央大学教授は「方向性として総入れ替え方式で行なうことが適当としたい」と述べていた(『日本経済新聞』2019年2月16日付)。しかしその後、中江補佐官が部分入れ替えの検討を求める意見を厚労省に述べ、有識者検討会に伝えられた。その結果、総入れ替えと部分入れ替えの2つについて検討することとなり、2018年分調査から部分入れ替えに変えられたのである【図表10】。さらに、500人以上の大規模事業所で全数調査に近づける補正がなされ、賃金が低い臨時や日雇いの労働者も調査対象から外した。これらの結果、2018年は統計上、賃金が大幅に上昇した。アベノミクスの成果を出したい政権にとっては絶対に必要な作業であった。

【図表10】『毎日新聞』2月21日



アベノミクスの成果があったように見せかけ

る統計上の改定は、ほかにもGDPで行なわれた。また、日銀は物価見通しについてこれまでは消費税の影響をふくめていなかったのが、今後ふくめることとした。その結果、従来見通しが19年度0.9%、20年度が1.4%であったのが、改定により19年度1.1%、20年度1.5%となる。物価上昇目標である2%に近づけるための姑息な改定である。

安倍が掲げた原発輸出、武器輸出は失敗に終わっている。東芝は原発で倒産しそうになり、三菱、日立も大損失を計上している。

アベノミクスは掲げた目標を達成できず、国民生活を悪化させた。唯一、株価上昇を実現しただけである。しかもこの上昇は年金、日銀による株買い支えで造られた砂上の楼閣である。

東アジア情勢の転換と沖縄県民の強い意思が安倍の改憲策動を抑えている。【図表11】に示されるように、安倍首相は2018年10月の臨時国会では具体的な憲法改正案を示すことを目標としたが、自民党条文書の提示もできず、2019年1月の通常国会では「各党の議論が深められ、国民的な理解も深まることを期待する」とトーンダウンした。明らかに、沖縄県知事選挙での敗北が安倍改憲路線にダメージをあたえているのである。

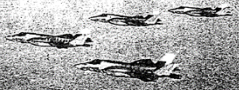

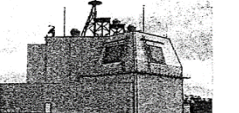

しかし、憲法改悪をねらう勢力は執拗である。下村博文・自民党憲法改正推進本部長は、「統一地方選と参院選で自民党の公認候補が憲法を語ることで、憲法改正に向けた大きな流れになるよう、ぜひお願いしたい」と発言し(『東京新聞』2019年2月10日付)、改憲推進をあらためて強調した。自民党は衆院289小選挙区ごとに憲法改正推進本部を設けることを指示した。安倍首相は2019年2月10日の自民党大会で、「残念ながら新規自衛隊員募集に対して、都道府県の6割以上が協力を拒否しているという悲しい現実があります。地方自治

体から要請されれば自衛隊の諸君はただちに駆けつけ、命をかけて災害に立ち向かうにもかかわらずであります。皆さん、この状況を変えようではありませんか。憲法にしっかりと自衛隊と明記して、違憲論争に終止符を打とうではありませんか」と発言した。この安倍首相の発言は、日本会議の主張とまったく同じである。2018年12月5日にまかれた日本会議のチラシには、「全国6割の自治体が、自衛隊員募集に非協力的」、「自治体が円滑に業務を遂行するため、自衛隊の憲法明記を！」と書かれていた(『朝日新聞』2019年2月16日付)。安倍首相の意見を受けて自民党は所属国会議員に対し、選挙区内の自治体の自衛官募集に対する協力状況を確認するように文書で求めた。自治体に圧力をかけ、自治体を軍人募集機関にしようとしているのである。

4. 地方選で勝利し、安倍内閣を打倒して、新基地建設と改憲を阻止しよう

米朝首脳会談は残念ながら合意にはいたらなかった。今後も協議は続けられるが、戦争勢力の妨害を打ち破り、朝鮮戦争終結と東アジアの平和構築に前進しなければならない。トランプの記者会見によれば、金正恩は寧辺(ヨンピョン)核施設の完全な廃棄と、その見返りとしての全面的な制裁解除を求めてきた。これに対しトランプは、「(寧辺は)巨大な施設だが、(全面的な制裁解除には)充分ではない」と語り、合意にはいたらなかった。これに対し朝鮮の李容浩(リ・ヨンホ)外相は、「われわれが要求したのは、全面的な制裁解除ではなく一部の解除だ」と反論した。しかし、金正恩はミサイルも核実験もしないことを表明し、トランプは米韓合同軍事演習を断念し、制裁強化も言わなかった。また、今後も実務者協議は続けられるとのことであった。米朝関係は事実上の戦争状態に逆戻りすることはないが、平和へ大きく前進するまでにはいたらなかったということである。われわれは闘いの力で戦争勢力の東アジア平和構築妨害策動を許さず、朝鮮戦争終結と東アジアの非核化に進まねばならない。東アジア平和構築の妨害者である安倍は、「[トランプ大統領の]決断を全面支持」として合意ができなかったことを歓迎した。トランプも金正恩も、兵器をもてあそぶことを見ても平和主義者であるわけがない。平和は民衆の闘いによって作り出すものである。日韓の米軍基地撤去、新基地建設阻止、東アジアの非核化を進め、大きく東アジアの平和を作り出さねばならない。この闘いによってグローバル資本主義、軍産複合体などの戦争勢力を封じ込めねばならない。日本のわれわれがなすべきことは、東アジア平和構築の妨害者である安倍を打倒することである。

【図表12】『赤旗』1月18日

最新鋭ステルス戦闘機 F35A  (米国防総省ウェブサイトで)	1機 116億円	認可保育所の増設(定員90人) 1カ所 	約1億2000万円(国費負担)
イージス・アショア 	1基 1224億円	小中学校等へのエアコン設置 計17万カ所 	817億円(//)
護衛艦「いずも」空母化調査研究費	7000万円		
19年度予算案			
辺野古新基地建設(契約ベース)	707億円		
在日米軍のための思いやり予算(//)	1987億円		
新規後年度負担額	2兆5781億円		

沖縄県民は安倍政権の支配を打ち破り、高らかに県民の意思を示した。安倍が沖縄で完敗したいま、安倍を追い落とさねばならない。安倍が沖縄でやろうとすることは、県民投票を無視して埋め立てを進めることである。しかし、そのことはますます安倍が自らの墓穴を掘ることになる。安倍は反対に投票しても無駄だと県民あるいは日本全国の市

民に思わせたいと考えている。

これに対する回答は、沖縄県民がすでに出している。沖縄県知事選でも県民投票でもあきらめることなく闘うことで突破した。沖縄では、自公支持者も多くが辺野古新基地建設に反対した。安倍内閣の改憲・軍拡路線を、参院選を待たずに追い込み、やめさせていかなければならない。改憲、軍拡、生活破壊の自公、維新に対決して、豊かな市民生活を取り戻さねばならない。**【図表12】**に示されるように、軍事費を削減することで市民生活は大きく改善される。F35A戦闘機3機分で認可保育所は221カ所できる。沖縄県民が突破したように、地方から安倍政権を追い詰めていかねばならない。

東アジア平和構築のため、安倍の軍拡・改憲路線をつぶさなければならない。日韓民衆が連帯して排外主義を克服し、すべての軍事基地の撤去を実現するべきときである。沖縄の闘いと連帯し、辺野古新基地建設断念を勝ち取るべきときである。

地方選挙に勝利し、安倍政権を追い込み、参院選に勝利しよう。